

## 平成16年度教員個人評価（試行）の集計・分析報告書

総合分析実験センター

### 1. 個人評価の実施状況

#### 1) 対象教員数、個人評価実施者数、実施率

対象教員数： 5名（助教授3名、助手2名）

個人評価実施者数： 5名

実施率： 100%

#### 2) 教員個人評価（試行）の実施概要（評価組織の構成、実施内容、方法など）

##### 評価組織の構成

センターの個人評価の実施に係る評価組織は、総合分析実験センター評価委員会とした。評価委員会の構成は以下の通りである。

(1) センター長

(2) 副センター長

(3) 各部門委員会委員長（4名）

##### 実施内容及び方法

資料として添付している「佐賀大学総合分析実験センターにおける教員の個人評価に関する基準（試行）」及び「総合分析実験センター教員個人評価実施要項（試行）」に基づき、平成16年度の活動実績（著書、論文等の発表実績については、14～16年度）について、5領域（教育・研究支援、教育、研究、国際交流・社会貢献、組織運営）の個人評価を行った。また、部門や職種の異なる各教員の個性を生かす評価を行うために、予め各自が自主的に自己の職種及び職務の専門性・特殊性等を勘案して各領域における達成目標及び「重み」配分を設定して申告し、その申告に対して自己点検、評価を行った。

##### 添付資料：

総合分析実験センターにおける教員の個人評価に関する実施基準（試行）

総合分析実験センター教員個人評価実施要項（試行）

総合分析実験センター個人評価基準

平成16年度個人目標申告書（別紙様式1）

平成16年度活動実績報告書（別紙様式2）

平成16年度自己点検・評価書及び評価結果（別紙様式3, 4）

総合分析実験センター個人評価基準に基づく自己評価結果（別紙様式3の別表）

総合分析実験センター教員の個人評価に関する意見書（別添様式）  
総合分析実験センター評価委員会規程

2. 評価領域別の集計・分析と自己点検評価

(1) 教育・研究支援の領域

1) 評価項目ごとの実績集計と分析

1-1) 教育・研究支援の取組

機器取扱い・センター内の施設利用などの教育訓練に関する講習会を実施する。  
また、これらに関する手引きを作製する。

- ・全員が教育訓練に関する講習会を担当している。講習会のためのビデオ作成や、手引きを作成した教員もいる。評価点の平均は3.6であった。

放射性同位元素を用いる実験、動物実験、遺伝子組換え実験などに関連した法律（労働安全衛生法を含む）に関する講習会を実施する。これら実験に関連した申請書・届出書の作成指導を行う。

- ・法律に関する講習会には、5名の教員が関わっている。評価点の平均は3.4であった。

利用者の要望を調査し、その目的に応じた技術支援をする。

- ・全員が要望調査とその目的に応じた技術支援に取り組んでいる。要望調査の方法としては、アンケート調査から口頭までさまざまであった。評価点の平均は3.3であった。

1-2) 教育・研究支援のための施設改善への取組

機器およびその予約システムの維持管理を行う。

- ・予約システムの導入が可能な部門の教員は2名である。その2名の評価点の平均は4.5であった。

利用者の要望を調査し、その要望を設備等に反映する。

- ・利用者の要望調査は全員行っているが、その要望を予算の都合で反映できないことが多い。そのためと推察されるが3名が評価点2であり、平均は2.7であった。

教育・研究活動を支援するための機器の更新・新規購入に向けて、予算要求をする。

- ・全員が概算要求等の予算要求に関わっている。しかし、採択されないため、要求戦略の改善が必要である。評価点の平均は3.5であった。

設備の利用効率を高めるための活動をする。

- ・全員が設備や施設の利用効率を高めるための何らかの活動をしている。評価点

の平均は3.0であった。

設備の学外への開放ができるように基盤整備する。または、学外の研究機関との共同研究を推進できるよう基盤整備する。

- ・設備の学外への開放、学外との共同研究の推進のための基盤整備に3名が取り組んでいる。まだ基盤整備まで至っていないため、評価点の平均は2.4であった。

#### 1-3)教育・研究支援内容の情報公開

インターネットや印刷物等を活用し、センターの教育・研究支援活動を学内外に公開する。

- ・すでに公開をしている教員とまだ公開していない教員があり、評価点は教員により大きくことなり1から5までであった。平均は2.8であった。

センター利用者の研究成果等を管理し、毎年継続して公開する。

- ・センター利用者の研究成果の公開を行っている部門とまだ行っていない部門があり、評価点は1から5までであった。平均は2.3であった。

#### 1-4)上記項目で表せない教育・研究支援活動

- ・研究支援分野に関するセミナーを年に6回開催した教員がいた。

### 2)教育・研究支援の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・重みは0.3 または0.4 で、すべての教員の評価が3以上で平均3.1であった。目標達成率の平均は64%であった。重みが他の領域に比べて高く、センターの教員が教育・研究の支援に重点をおいていることがわかる。この領域における評価や目標達成率がおおむね良好の域に留まっているのは、目標の設定が高いことと、予算措置を必要とする支援施設や支援設備の改善が実現していないためと思われる。

### 3)教育・研究支援における部局等の自己点検評価

- ・すべての教員が教育・研究支援の領域に高い重みをつけている点は、支援業務が当センターの佐賀大学における責務であることから評価できる。日常的な支援業務は適切に行われており、支援内容の改善に向けた努力がなされている点は評価できる。一方、支援内容の情報公開、学外開放へむけた基盤整備の取組は遅れており、改善を要する。

## (2)教育の領域

### 1)評価項目ごとの実績集計と分析

教養教育科目、学部教育科目及び大学院教育科目の担当

- ・教養教育科目を担当した教員は3名である。平成16年度に担当しなかった助

教授も平成17年度担当の予定である。

- ・全員が学部教育において、単独または分担で講義・実習等を担当している。
- ・全員が大学院教育において単独または分担で講義・セミナー・演習等を担当している。

卒業研究、大学院特別研究の指導

- ・半数の教員が卒業研究や大学院特別研究を直接指導している。

教育改善の取組

- ・すべての教員が、シラバス、講義・演習・実験等における授業・指導方法の工夫、授業プリントや教材の作成、オフィスアワーの活用等により教育改善に取り組んでいる。

## 2) 教育の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・教育の領域における重みは、0.1から0.3で平均0.23であった。教育の領域に対する重みが、教育・研究支援の領域と比較して低いのは、センター教員が直接教育を担当する時間は、支援業務に携わる時間に比べて少ないためと推察される。評価点の平均は3.3で、目標達成率の平均は71%であり、支援領域より高かった。これは、センターの教員が、自らの教育担当も重視して取り組んでいることを反映しているものと思われる。

## 3) 教育の領域における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など）

- ・センター教員が直接、教育科目を担当する時間は、学部教員に比べて少ないが、担当している部分については、教育改善の努力も見られ、適切に実施されている。
- ・センター教員が卒業研究指導を行った学生が、学部学生の中に学会の全国大会で発表、外国雑誌への投稿論文の作成（後に受理された）及び国内外の特許申請を行った事は、教育成果として評価できる。

## (3) 研究の領域

### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

著書及び論文発表

- ・過去3年間の発表論文数は1編から5編であった。ほとんどの論文が審査付き英語論文であった。指導した学生との共著論文を出している教員が2名いた。

学会口頭発表

- ・全員が平成16年度に学会発表を行っている。7回学会発表を行っている教員がいる。国際学会での発表はなかった。

#### その他の研究活動実績

- ・国際特許を出願した教員がいる。
- ・研究会、講演会の講師として研究発表を行った教員が3名いる。
- ・ほとんどの教員が学外との共同研究を行っており、3名の教員が海外との共同研究を行っている。

#### 科学研究費補助金の申請

- ・全員が科研費に申請している。

#### 外部資金の導入実績

- ・5名の教員が何らかの外部資金を獲得している。

### 2) 研究の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・研究の領域における重みは、5名が0.2、1名0.4で、平均0.23であった。研究の領域の重みは教育の領域と同様に、支援の領域に比較して低い。これは、センター教員が研究を行う時間は、支援業務に比べて少ないためと推察される。評価点の平均は3.4で、目標達成率68%であった。

### 3) 研究の領域における部局等の自己点検評価（例：部局等の教員活動の現状、優れた活動、問題点、改善目標など）

- ・ほとんどの教員が（5名）が研究の領域の重みを0.2と低く設定しているのは、教員が支援業務を重視していることを示している。また、自らの研究にさける時間が少ないことも重みを低くしている要因と推察される。全員が科研費等の外部資金獲得のための努力をしており、それぞれの部門における支援業務の負担を考慮すると、研究業績は評価できる。
- ・支援業務内容改善と研究業績向上の相反する側面を両立させることは難しい。支援業務の効率化により業務負担を軽減する方策を模索する必要がある。

## (4) 国際・社会貢献の領域

### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

#### 国際交流実績

- ・中国、ドイツとの業務上の交流や共同研究を行っている例がある。

#### 留学生の受入れ・派遣，指導

- ・1名の留学生を受け入れ研究指導をした例がある。

#### 国際学会等への参加

- ・平成16年度に国際学会への参加はなかった。

#### 社会貢献実績

- ・他大学、高等学校、専門学校の非常勤講師を引き受けた例がそれぞれ1件あった。
- ・学会の支部幹事、代議員、研究会の編集委員を務めた例がそれぞれ1件あった。
- ・支援業務内容に関連した地域貢献として、高校中学教員のための研修会の開催、高等学校の教育支援、依頼分析の例がそれぞれ1件あった。

## 2) 国際・社会貢献の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・この領域に対する重みは、全員0.1であった。評価点の平均は1.7で、達成率の平均は40%であった。国際・社会貢献については、各教員の自主性にまかされており、教員間で取組量や内容に大きな差がある。

## 3) 国際・社会貢献の領域における部局等の自己点検評価

- ・この領域に対す取組は、全体として決して活発ではない。ほとんどの教員がそれぞれの部門の業務負担を単独で負っているため、国際・社会貢献まで取り組む余力がないものと推察される。
- ・学内での支援業務に関連した内容を地域貢献や国際交流に役立てた例があるのは、高く評価できる。
- ・今後、それぞれの部門の業務や研究内容に関連した分野で視野を広く持ち、社会貢献や国際活動の可能性を検討する必要がある。

## (5) 組織運営の領域

### 1) 評価項目ごとの実績集計と分析

#### 組織運営の活動実績

- ・全員がセンター運営委員会をはじめ、業務に関連する学内委員会の委員として組織運営に関わっている。

大学や部局等が開催する行事（例えば、オープンキャンパス等）への参加

- ・平成16年度は参加実績がない。

### 2) 組織運営の領域における教員の活動評価集計と分析

- ・重みの平均は0.11であり、評価点の平均は2.9、達成率は40%であった。センターの教員に教授がないこともあり、組織運営には教員の活動の重点が置かれていない。しかし、業務に関わるところで組織運営に確実に寄与している。

### 3) 組織運営の領域における部局等の自己点検評価

- ・教員に教授がないために、全学的な組織運営に対する活動の割合は小さい。しかし、それぞれの業務に関わる内容で全学的な組織運営に寄与している。これは、

センター業務を考慮すると妥当であり、教員の自己評価より高い評価ができると判断される。

- ・センターは本庄、鍋島地区それぞれ3部門からなる組織であり、センターの組織運営自体が容易ではない。今後、各教員が部門、地区を越えて、これまで以上に協力して活動できる体制が必要である。

### 3. 教員の総合的活動状況評価の集計・分析と自己点検評価

- ・各領域の重み加算総合評価点の平均は3.1で、2.7~3.4の範囲であった。4名が「おおむね良好」で、2名が「改善の余地がある」という結果になった。この「改善の余地がある」2名の活動実績の内容は、他の教員と比較して劣るものではなく、本人の厳しい姿勢が評価に現れたものであった。全員が教育・研究支援の業務を積極的に果たしている点は、高く評価できる。一方、自己評価の平均が「おおむね良好」の域に留まっているのは、各教員が重視している支援、教育及び研究の領域において、高い目標を掲げて取り組んでいることを示している。
- ・各領域の重み加算達成努力評価点の平均は63.5「おおむね良好」であった。この結果は、実績評価点の場合と同様に、センターの教員が高い目標を掲げて職務に取り組んでいることを反映している。

領 域	評価点平均値	評価点最高値	評価点最低値
教育・研究支援	3.1	3.4	3.0
教 育	3.3	4.0	2.6
研 究	3.4	4.0	2.3
国際交流・社会貢献	1.7	2.6	1.0
組織運営	2.9	3.7	2.0
総合評価（重み加算）	3.1	3.4	2.7

領 域	達成努力評価 点平均値	評価点最高値	評価点最低値
教育・研究支援	64	90	40
教 育	71	90	60
研 究	68	80	50
国際交流・社会貢献	35	60	20
組織運営	57	90	30
総合評価（重み加算）	63	78	43

総合評価	総合評価点	実績評価点範囲	教員数	達成努力評価点範囲	教員数
特に優れている	5	4.0 ~	0	90 ~	0
優れている	4	3.5 ~ 3.9	0	80 ~ 89	0
おおむね良好	3	3.0 ~ 3.4	4	60 ~ 79	4
改善の余地がある	2	2.5 ~ 2.9	2	50 ~ 59	1
改善を要する	1	~ 2.4	0	~ 49	1

- ・ 今後、支援、教育及び研究の領域における目標達成のためには、部門間での協力体制の強化、予算獲得、人員増や他部局との関係強化などの組織的な方策が必要である。
- ・ 個人評価に関する構成員からの意見

今回初めて、個人評価を行ったが、大変時間がかかるもので、かつ客観的な評価が如何に困難であるかを再認識した。例えば、・・・を行うという項目に対して、項目を実行すれば、3点という設定にしている場合、4点と5点また2点と1点の違いは如何に解釈するのか大変疑問に感じる。そこには限りない主観が入るのではなかろうか。

フォーマットは固定せずに毎年毎年改良していくのがベストである。



## 平成16年度 総合分析実験センター個人目標申告書

平成 年 月 日

部門	職種	氏名	印
I 教育・研究支援			「重み」配分：
項 目	選択欄	備 考	
(1) 機器取扱い・センター内の施設利用などの教育訓練に関する講習会を実施する。また、これらに関する手引きを作製する。			
(2) 放射性同位元素を用いる実験、動物実験、遺伝子組換え実験などに関連した法律（労働安全衛生法を含む）に関する講習会を実施する。これら実験に関連した申請書・届出書の作成指導を行う。			
(3) 利用者の要望を調査し、その目的に応じた技術支援をする。			
(4) 機器およびその予約システムの維持管理を行う。			
(5) 利用者の要望を調査し、その要望を設備等に反映する。			
(6) 教育・研究活動を支援するための機器の更新・新規購入に向けて、予算要求をする。			
(7) 設備の利用効率を高めるための活動をする。			
(8) 設備の学外への開放ができるように基盤整備する。または、学外の研究機関との共同研究を推進できるよう基盤整備する。			
(9) インターネットや印刷物等を活用し、センターの教育・研究支援活動を学内外に公開する。			
(10) センター利用者の研究成果等を管理し、毎年継続して公開する。			
(11) その他独自の目標。			
II 教育			「重み」配分：
項 目	選択欄	備 考	
(1) 主題科目など教養教育科目を担当する。			
(2) 学部教育及び大学院教育において講義・実習等を担当する。			
(3) 所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。			
(4) 授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。			
(5) シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。			
(6) 学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。			
(7) 問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。			
(8) 卒業研究、セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。			
(9) オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。			
(10) 大学院生の受入れに努めるとともに、個別教育研究指導の実効性を高める。			
(11) 教育研修（ファカルティ・デベロップメント）に積極的に参加し、自己の改善に努める。			
(12) TAを活用して学生の技術力・思考能力の向上を図る。			
(13) その他独自の目標。			

Ⅲ 研究		「重み」配分：
項 目	選択欄	備 考
(1) 自らが属する研究グループの研究活動を高める。		
(2) 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。		
(3) 筆頭著者または責任著者として、国際的に評価の高い学術誌に論文を発表する。		
(4) 国際学会、全国レベルの学会等で演者として発表する。または、他大学等に講演や講義に招かれる。		
(5) 地域に密着した研究に取り組む。		
(6) 学内外のプロジェクト研究、共同研究を推進する。		
(7) 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。		
(8) 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。		
(9) 研究代表者として科学研究費補助金等の公募に積極的に応募し、獲得に努める。		
(10) 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れを積極的に行い、博士課程学生をリサーチアシスタントとして活用し、研究の活性化を図る。		
(11) 生命科学・環境・材料等に関する研究を推進する。		
(12) その他独自の目標		
Ⅳ 国際交流・社会貢献		「重み」配分：
項 目	選択欄	備 考
(1) 本学が行う国際的学術交流事業に協力、貢献する。		
(2) 留学生の受入れ・派遣、指導等を量的・質的に高める。		
(3) 学術交流協定を締結する大学との学生交流推進に協力する。		
(4) 研究グループ又は個人の英語版ホームページの設置、充実を進める。		
(5) 国際学会、国際交流シンポジウムの開催又は参加を行う。		
(6) 国際共同研究者の受入れを行う。		
(7) 日本学術振興会、JICA、JETRO等の制度・組織を利用した国際交流を行う。		
(8) 国内外の共同研究を推進する。		
(9) 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設、実施に協力する。		
(10) 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業、講演などに協力する。		
(11) 国や地方自治体等の審議会や委員会等の活動に協力する。		
(12) 関連学協会等の活動に協力する。		
(13) 地域産業や地域社会への技術移転を進め、振興・支援に貢献する。		
(14) 市民の活動を、大学教員としての能力を生かして支援、協力する。		
(15) その他独自の目標。		
Ⅴ 組織運営		「重み」配分：
項 目	選択欄	備 考
(1) 全学の委員会、検討部会等の委員として積極的に活動し、大学の運営に貢献する。		
(2) 部局等の委員会、検討部会等の委員として積極的に活動し、部局等の運営に貢献する。		
(3) 大学や部局等が開催する行事（例えば、ジョイントセミナー、出前講義、オープンキャンパス等）に積極的に参加		
(4) その他独自の目標。		

- (注) 1 選択欄には、職務上等で目標とすることが困難な場合（-）を記入してください。その場合、必ず備考欄に理由を書いてください。  
2 また、目標項目について特記すべき点があれば備考欄に書いてください。  
3 各領域の「重み」は全領域の合計が1.0となるよう決めて下さい。

- ・この報告書は、平成16年度（H16.4.1～H17.3.31）について記入してください。  
 ・セル内での改行は、ALTキーを押しながら、enterキーを打鍵してください。

部門名 \_\_\_\_\_

職 名 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

・教育・研究支援の領域

1. 教育・研究支援の取組

取組内容	具体的な取組
機器取扱い・施設利用に関する講習会および手引きの作製	
各種法律に関する講習会、申請書・届出書の作成指導	
利用者の要望を調査、要望に応じた技術支援	

## 2. 教育・研究支援のための施設改善への取組

取組内容	具体的な取組
機器およびその予約システムの維持管理	
利用者の要望を調査、要望の設備等への反映	
機器の更新・新規購入に向けての予算要求	
設備の利用効率を高めるための活動	
設備の学外への開放に向けての基盤整備	

## 3. 教育・研究支援内容の情報公開

取組内容	具体的な取組
インターネットや印刷物等を活用し、支援活動の公開	
センター利用者の研究成果等の管理・公開	

## 4. 上記項目で表せない教育・研究支援活動（必要があれば記入）

教育・研究支援活動（名称等，具体的に記入してください。）	期 間
	平成16年度全期間
	平成16年 月～ 年 月

・教育の領域

1. 学部教育： 講義・演習・実験など

区 分	授業科目名	対象学科・学年	学生数	担当者数
主題科目 部会名：				
講義 演習 実験 卒業研究				
その他（イン ターンシッ プ、研修旅行 引率など）				

2. 大学院教育（修士課程・博士課程）

	授業科目名	対象専攻	受講人数	担当者数
講義 セミナー 演習 特別研究など				

3. 学部・大学院（修士課程・博士課程）研究指導など

卒業研究 指導学生数	大学院指導学生数		学位取得者指導数	
	修士課程	博士課程	修士	博士
名	名	名	名	名
・学生の修士論文題目，博士論文題目，及び学外における研究学習発表，受賞など				

4. 教育改善の取組

（シラバス、講義・演習・実験等における授業・指導方法の工夫，授業プリントや教材の作成、T Aの活用など）

自由記載により具体的に説明し，自己アピールする。

5. 教育研修・教育活動（FD・SDへの参加，講演会，講習会など）

研修，講習会等の名称	開催日等	参加時間数
	平成 年 月	時間

6. 学生への生活指導等（オフィスアワー，クラス担任，クラブの顧問教員など）

指導の区分	指導内容における特記事項	期 間
オフィスアワー		平成16年度全期間
クラブの顧問		
その他		平成16年 月～ 年 月

7. 上記項目で表せない教育活動（必要があれば記入）

教育活動（名称等，具体的に記入してください。）	期 間
	平成16年度全期間
	平成16年 月～ 年 月

. 研究の領域

1. 本年度の研究テーマ

<p>•</p>
----------

2. 著書，論文等の発表実績

発表実績については，過去3年間（H14.4.1～ H17.3.31の3年間）の累積数を御記入ください。

下段には指導した学生が著者に含まれる数を記入してください

著書（編）	論文総数（編） （うち，筆頭著者または責任著者でThomson ISI listまたはPubMedに掲載されているもの）	和文原著（編） （同左）	英文原著（編） （同左）	その他（編）
編	編	編	編	編
編	編	編	編	編

3. 著書，論文等の発表実績（H16.4.1～H17.3.31の1年間のリスト）

著書，原著論文（和文，英文），その他等の区分に分けて研究業績記入例の様式に従って記入してください。必要に応じて枠を拡大してください。

--

#### 4. 学会発表等

--

#### 5. その他の研究活動実績等（特許，受賞，佐賀大学が世話役となって行った学会・研究会，研究に関する国内外の交流・研修，講演会講師など）（H16.4.1～H17.3.31の1年間のリスト）

・ ・
--------

#### 6. 本年度申請した科学研究補助金等のテーマ

--

#### 7. 外部資金の導入実績

研究費目	研究課題	研究代表者	金額(千円)	相手方

#### 8. 上記項目で表せない研究活動（必要があれば記入）

研究活動（名称等，具体的に記入してください。）	期 間
	平成16年度全期間
	平成16年 月～ 年 月



・国際交流・社会貢献の領域

1．国際交流実績：具体的に実績（内容）を記入してください。

名 称	期 間
	平成16年度全期間
	平成16年 月～ 年 月

2．留学生や国際共同研究者の受け入れ

国名	氏 名	研 究 テ ー マ

3．公開講座・講演会などへの参加

タ イ ト ル	開 催 地	年 月 日	役 割

4．社会貢献実績

1) 学協会，審議会委員，非常勤講師など具体的に実績（内容）を記入してください。

名 称（実績内容）	期 間
	平成16年度全期間
	平成16年 月～ 年 月

2) 地域貢献（名称、活動内容等）

名 称	活 動 内 容 等

5．上記項目で表せない国際交流・社会貢献活動（必要があれば記入）

国際交流・社会貢献活動（名称等，具体的に記入してください。）	期 間
	平成16年度全期間
	平成16年 月～ 年 月

・組織運営の領域

1．組織運営の活動実績（全学，学部，学科などの委員）

名 称	期 間
	平成16年度全期間
	平成16年 月～ 年 月

2．学内行事への参加実績（ジョイントセミナー、オープンキャンパスなど）

名 称	期 間

3．上記項目で表せない組織運営活動（必要があれば記入）

組織運営活動（名称等，具体的に記入してください。）	期 間
	平成16年度全期間
	平成16年 月～ 年 月

・以上の領域で表せないその他の活動実績

名 称（実績内容）	期 間
	平成16年度全期間
	平成16年 月～ 年 月

平成16年度 自己点検・評価書及び個人評価結果

平成 年 月 日提出

氏名： 印  
職種：  
所属： 属

別紙様式3の別表を作成して、総合的に自己評価して「自己点検評価」欄に記入してください。

・教育・研究支援の領域

	重み	実績評価点	重み加算実績評価点	目標達成率%	重み加算達成点
	a	b	a×b	c	a×c
自己点検評価	実績に対する自己評価，評価点の根拠			目標に対する取組，成果，達成率の根拠	
部局等長評価	重み	実績評価点	重み加算実績評価点	目標達成率%	重み加算達成点
	A	B	A×B	C	A×C
部局等長評価	実績評価コメント			目標達成評価コメント	

・教育の領域

	重み	実績評価点	重み加算実績評価点	目標達成率%	重み加算達成点
	a	b	a×b	c	a×c
自己点検評価	実績に対する自己評価，評価点の根拠			目標に対する取組，成果，達成率の根拠	
部局等長評価	重み	実績評価点	重み加算実績評価点	目標達成率%	重み加算達成点
	A	B	A×B	C	A×C
部局等長評価	実績評価コメント			目標達成評価コメント	

・研究の領域

	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	a	b	a×b	c	a×c
自己点検評価	実績に対する自己評価, 評価点の根拠			目標に対する取組, 成果, 達成率の根拠	
部局等長評価	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	A	B	A×B	C	A×C
部局等長評価	実績評価コメント			目標達成評価コメント	

・国際交流・社会貢献の領域

	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	a	b	a×b	c	a×c
自己点検評価	実績に対する自己評価, 評価点の根拠			目標に対する取組, 成果, 達成率の根拠	
部局等長評価	重み	実績評価点	重み加算実績評点	目標達成率%	重み加算達成評点
	A	B	A×B	C	A×C
部局等長評価	実績評価コメント			目標達成評価コメント	

・組織運営の領域

自己点検評価	重み a	実績評価点 b	重み加算実績評点 a×b	目標達成率% c	重み加算達成評点 a×c
	実績に対する自己評価，評価点の根拠			目標に対する取組，成果，達成率の根拠	
部局等長評価	重み A	実績評価点 B	重み加算実績評点 A×B	目標達成率% C	重み加算達成評点 A×C
	実績評価コメント			目標達成評価コメント	

5) 上記の領域評価で表せない特記事項

必要があれば記入

領域評価 集計

評価領域	重み A	実績評価点 B	重み加算実績評 A×B	目標達成率 C	重み加算達成点 A×C
教育・研究支援					
教 育					
研 究					
国際交流・社会貢献					
組織運営					
<b>合 計</b>					

総合評価 結果

総合評価	総合評価点	実績評価点範囲	該当	達成努力評価点範囲	該当
特に優れている	5	4.0～		90～	
優れている	4	3.5～3.9		80～89	
おおむね良好	3	3.0～3.4		60～79	
改善の余地がある	2	2.5～2.9		50～59	
改善を要する	1	～2.4		～49	

総合評価 コメント

必要があれば，部局等長が記入

総合分析実験センター個人評価基準に基づく自己評価結果

平成 年 月 日提出

部門	職種	氏名	印
I 教育・研究支援			「重み」配分：
項目	評価点	備考	
(1) 機器取扱い・センター内の施設利用などの教育訓練に関する講習会を実施する。また、これらに関する手引きを作製する。			
(2) 放射性同位元素を用いる実験、動物実験、遺伝子組換え実験などに関連した法律（労働安全衛生法を含む）に関する講習会を実施する。これら実験に関連した申請書・届出書の作成指導を行う。			
(3) 利用者の要望を調査し、その目的に応じた技術支援をする。			
(4) 機器およびその予約システムの維持管理を行う。			
(5) 利用者の要望を調査し、その要望を設備等に反映する。			
(6) 教育・研究活動を支援するための機器の更新・新規購入に向けて、予算要求をする。			
(7) 設備の利用効率を高めるための活動をする。			
(8) 設備の学外への開放ができるように基盤整備する。または、学外の研究機関との共同研究を推進できるよう基盤整備する。			
(9) インターネットや印刷物等を活用し、センターの教育・研究支援活動を学内外に公開する。			
(10) センター利用者の研究成果等を管理し、毎年継続して公開する。			
(11) その他独自の目標。			
II 教育			「重み」配分：
項目	評価点	備考	
(1) 主題科目など教養教育科目を担当する。			
(2) 学部教育及び大学院教育において講義・実習等を担当する。			
(3) 所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。			
(4) 授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。			
(5) シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。			
(6) 学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。			
(7) 問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。			
(8) 卒業研究、セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。			
(9) オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。			

(10)	大学院生の受入れに努めるとともに、個別教育研究指導の実効を高める。		
(11)	教育研修（ファカルティ・デベロプメント）に積極的に参加し、自己の改善に努める。		
(12)	TAを活用して学生の技術力・思考能力の向上を図る。		
(13)	その他独自の目標。		
<b>Ⅲ 研究</b>		<b>「重み」配分：</b>	
	<b>項 目</b>	<b>評価点</b>	<b>備 考</b>
(1)	自らが属する研究グループの研究活動を高める。		
(2)	大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。		
(3)	筆頭著者または責任著者として、国際的に評価の高い学術誌に論文を発表する。		
(4)	国際学会、全国レベルの学会等で演者として発表する。または、他大学等に講演や講義に招かれる。		
(5)	地域に密着した研究に取り組む。		
(6)	学内外のプロジェクト研究、共同研究を推進する。		
(7)	研究成果等の公表など、社会への還元を行う。		
(8)	研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。		
(9)	研究代表者として科学研究費補助金等の公募に積極的に応募し、獲得に努める。		
(10)	受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れを積極的に行い、博士課程学生をリサーチアシスタントとして活用し、研究の活性化を図る。		
(11)	生命科学・環境・材料等に関する研究を推進する。		
(12)	その他独自の目標		
<b>Ⅳ 国際交流・社会貢献</b>		<b>「重み」配分：</b>	
	<b>項 目</b>	<b>評価点</b>	<b>備 考</b>
(1)	本学が行う国際的学術交流事業に協力、貢献する。		
(2)	留学生の受入れ・派遣、指導等を量的・質的に高める。		
(3)	学術交流協定を締結する大学との学生交流推進に協力する。		
(4)	研究グループ又は個人の英語版ホームページの設置、充実を進める。		
(5)	国際学会、国際交流シンポジウムの開催又は参加を行う。		
(6)	国際共同研究者の受入れを行う。		
(7)	日本学術振興会、JICA、JETRO等の制度・組織を利用した国際交流を行う。		
(8)	国内外の共同研究を推進する。		
(9)	本学が行う市民公開講座・開放講座の開設、実施に協力する。		

(10)	地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業、講演などに協力する。		
(11)	国や地方自治体等の審議会や委員会等の活動に協力する。		
(12)	関連学協会等の活動に協力する。		
(13)	地域産業や地域社会への技術移転を進め、振興・支援に貢献する。		
(14)	市民の活動を、大学教員としての能力を生かして支援、協力する。		
(15)	その他独自の目標。		
<b>V 組織運営</b>		<b>「重み」配分：</b>	
	<b>項 目</b>	<b>評価点</b>	<b>備 考</b>
(1)	全学の委員会、検討部会等の委員として積極的に活動し、大学の運営に貢献する。		
(2)	部局等の委員会、検討部会等の委員として積極的に活動し、部局等の運営に貢献する。		
(3)	大学や部局等が開催する行事（例えば、ジョイントセミナー、出前講義、オープンキャンパス等）に積極的に参加し、その運営に貢献する。		
(4)	その他独自の目標。		

(注) 1 評価点欄には、各項目ごとに5段階（5～1）で評価して記入してください。



別添様式

総合分析実験センター教員の個人評価に関する意見書

部門名 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

意見書の記入欄

## 佐賀大学総合分析実験センターにおける教員の個人評価に関する実施基準（試行）

### （趣 旨）

第1 この実施基準は、国立大学法人佐賀大学における職員の個人評価に関する実施基準（試行）（平成17年9月27日制定。以下「個人評価実施基準」という。）第3に基づき、佐賀大学総合分析実験センター（以下「センター」という。）における教員の個人評価の実施基準に関し、必要な事項を定める。

### （評価体制）

第2 センターの個人評価の実施に係る評価組織は、センター長が別に定める総合分析実験センター評価委員会（以下「評価委員会」という。）とする。

#### 2 評価の対象

センターが行う個人評価の対象とする教員は、センターの各部門に所属する教員（助教授及び助手）とする。

### （点検・評価項目及び評価基準等）

第3 点検・評価は、次に示す領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取組について行う。

教育・研究支援、 教育、 研究、 国際交流・社会貢献及び 組織運営

2 各領域の点検・評価項目及び評価基準は、第4第2号に定める活動実績報告書によるものとする。

3 各教員は、各教員の個性を生かす評価を行うため、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して各領域における達成目標及び活動ウエイト「重み」配分を予め設定して申告する。

4 達成目標及び重み配分の設定は、別に定める「総合分析実験センター教員個人評価実施要項」に基づき行う。

### （評価の実施方法）

第4 個人評価の実施は、個人評価実施基準によるもののほか、次の各号により実施する。

（1） 各教員は、 月末までに個人目標申告書（別紙様式1）を作成し、センター長に提出する。

（2） 各教員は、 月末までに前年度の活動実績報告書（別紙様式2）及び自己点検・評価書（別紙様式3）を作成し、センター長に提出する。

（3） 評価委員会は、 月末までに各教員の個人目標申告書（別紙様式1）、活動実績報告書（別紙様式2）及び自己点検・評価書（別紙様式3）に基づいて、本学及びセンターの目標達成に向けた活動という観点から審査し、これらを基に評価を行う。審査に当たり、評価委員会は、審査の公正性を確保するため、必要に応じ、他の職員から意見を求めることができる。

（4） 領域ごとの段階評価基準及び総合評価基準は、自己点検・評価書に定めるものとし、総合

評価に際しては、教員から先に申告された重みを考慮する。

- (5) センター長は、自己点検・評価書に評価結果を記入した個人評価結果（別紙様式4）を当該教員に封書で通知する。
- (6) 教員は、個人評価の結果に対して不服がある場合は、通知後1週間以内に不服申立書（様式任意）をセンター長に提出することができる。この場合において、センター長は、評価委員会において当該教員からの意見を聴取する機会を設ける。
- (7) 評価委員会は、不服申立書を提出した教員からの意見を聴取の上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に際し、評価委員会は、先行する審査に際して意見を求めた教員以外に、更に必要と認められる者から意見を求めなければならない。
- (8) 再審査・評価の結果は、センター長から当該教員に封書で通知するものとする。
- (9) センター長は、個人評価結果の集計と総合的分析を行い、 月未までに結果を学長に報告する。

#### （評価結果の活用）

第5 評価結果の活用については、国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則（平成17年3月1日制定）によるもののほか次の各号によるものとする。

- (1) 教員は、自己の活動状況を点検・評価し、自己の活動改善の資料とする。
- (2) センター長は、教員の活動状況を取りまとめ、評価結果を部門等の活動改善の資料とする。
- (3) センター長は、個人評価の結果を取りまとめ、センターの教育、研究、国際・社会貢献及び組織運営の改善に役立てる。

#### （評価結果の公表等）

第6 取りまとめた評価結果は、運営委員会等に報告するとともに公表する。

- 2 個人の評価結果は、本人以外には公表しない。
- 3 センター長、副センター長及び評価委員会委員は、必要に応じ個人評価調査票、自己点検評価報告書を閲覧することができる。

#### 附 則

この実施基準は、平成 年 月 日から施行する。

## 総合分析実験センター個人評価基準

### I. 教育・研究支援

#### 1. 目標

- (1) 機器取扱い・センター内の施設利用などの教育訓練に関する講習会を実施する。また、これらに関する手引きを作製する。
- (2) 放射性同位元素を用いる実験、動物実験、遺伝子組換え実験などに関連した法律（労働安全衛生法を含む）に関する講習会を実施する。これら実験に関連した申請書・届出書の作成指導を行う。
- (3) 利用者の要望を調査し、その目的に応じた技術支援をする。
- (4) 機器およびその予約システムの維持管理を行う。
- (5) 利用者の要望を調査し、その要望を設備等に反映する。
- (6) 教育・研究活動を支援するための機器の更新・新規購入に向けて、予算要求をする。
- (7) 設備の利用効率を高めるための活動をする。
- (8) 設備の学外への開放ができるように基盤整備する。または、学外の研究機関との共同研究を推進できるよう基盤整備する。
- (9) インターネットや印刷物等を活用し、センターの教育・研究支援活動を学内外に公開する。
- (10) センター利用者の研究成果等を管理し、毎年継続して公開する。
- (11) その他独自の目標。

#### 2. 評価基準

次の基準に達したものは、評価点3点以上とする。

- (1) 機器取扱い・センター内の施設利用などの教育訓練に関する講習会を実施した。また、これらに関する手引きを作製した。
- (2) 放射性同位元素を用いる実験、動物実験、遺伝子組換え実験などに関連した法律（労働安全衛生法を含む）に関する講習会を実施した。また、これら実験に関連した申請書・届出書の作成指導を行った。
- (3) 利用者の要望を調査し、その目的に応じた技術支援をした。
- (4) 機器およびその予約システムの維持管理を行った。
- (5) 利用者の要望を調査し、その要望を設備等に反映した。
- (6) 教育・研究活動を支援するための機器の更新・新規購入に向けて、予算要求をした。
- (7) 設備の利用効率を高めるためのはたらきかけをした。
- (8) 設備の学外への開放ができるように基盤整備した。または、学外の研究機関との

共同研究を推進できるよう基盤整備した。

- (9) インターネットや印刷物等を活用し、センターの教育・研究支援活動を学内外に公開した。
- (10) センター利用者の研究成果等を管理し、毎年継続して公開した。
- (11) 目標の内容に応じて評価基準を設定する。

## II.教育

### 1. 目標

- (1) 主題科目など教養教育科目を担当する。
- (2) 学部教育及び大学院教育において講義・実習等を担当する。
- (3) 所属する部局の枠を超えて、横断的に学生を指導した。
- (4) 授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。
- (5) シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。
- (6) 学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。
- (7) 問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。
- (8) 卒業研究、セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。
- (9) オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。
- (10) 大学院生の受入れに努めるとともに、個別教育研究指導の実効を高める。
- (11) 教育研修（ファカルティ・デベロプメント）に積極的に参加し、自己の改善に努める。
- (12) T Aを活用して学生の技術力・思考能力の向上を図る。
- (13) その他独自の目標。

### 2. 評価基準

次の基準に達したものは、評価点3以上とする。

- (1) 3年間に1度以上担当した。
- (2) 分担も含め前期あるいは後期それぞれ1科目以上担当した。
- (3) 所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献した。
- (4) 授業のシラバスを公表した。
- (5) 到達目標、評価方法・基準を明記し、それにより成績評価を行った。
- (6) 学生による授業評価を実施した。
- (7) 学習指導方法や教材開発に努力した。
- (8) 学生の個別教育指導を行った。
- (9) オフィスアワーを設けて学生の指導・支援を行った。

- (10) 大学院生を受入れた。
- (11) 1年に1度以上教育研修(F D)に参加した。
- (12) 1名以上のT Aを活用した。
- (13) 目標の内容に応じて評価基準を設定する。

### III.研究

#### 1. 目標

- (1) 自らが属する研究グループの研究活動を高める。
- (2) 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。
- (3) 筆頭著者または責任著者として、国際的に評価の高い学術誌に論文を発表する。
- (4) 国際学会、全国レベルの学会等で演者として発表する。または、他大学等に講演や講義に招かれる。
- (5) 地域に密着した研究に取り組む。
- (6) 学内外のプロジェクト研究、共同研究を推進する。
- (7) 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。
- (8) 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。
- (9) 研究代表者として科学研究費補助金等の公募に積極的に応募し、獲得に努める。
- (10) 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れを積極的に行い、博士課程学生をリサーチアシスタントとして活用し、研究の活性化を図る。
- (11) 生命科学・環境・材料等に関する研究を推進する。
- (12) その他独自の目標

#### 2. 評価基準

次の基準に達したものは、評価点3以上とする。

- (1) 自らが属する研究グループの研究計画を作成した。
- (2) 大学院生を含む学生に対し、研究指導を実施した。
- (3) 筆頭著者または責任著者として、Thomson ISI list または PubMed に掲載されている雑誌に論文をこの一年間に1編以上を発表した。または、3年間を平均して、Thomson ISI list または PubMed に掲載されている雑誌に年1編以上の論文を発表した。
- (4) 国際学会、全国レベルの学会等で演者として、年1回以上発表した。または、年1回以上、他大学等で講演や講義に招かれた。
- (5) 地域に密着した研究に取り組んだ。
- (6) 学内外のプロジェクト研究、共同研究のメンバーとなった。
- (7) (3)以外の論文を発表、または講演を行った。
- (8) 大学に所属する特許等を出願した。

- (9) 科学研究費を含む競争型研究資金に応募した。
- (10) 受託研究、共同研究等の資金を獲得した。または、博士課程の学生をリサーチアシスタントとして雇用した。
- (11) 生命科学・環境・材料等に関する研究を実施した。
- (12) 目標の内容に応じて評価基準を設定する。

#### IV.国際交流・社会貢献

##### 1.目標

- (1) 本学が行う国際的学术交流事業に協力，貢献する。
- (2) 留学生の受入れ・派遣，指導等を量的・質的に高める。
- (3) 学术交流協定を締結する大学との学生交流推進に協力する。
- (4) 研究グループ又は個人の英語版ホームページの設置，充実を進める。
- (5) 国際学会，国際交流シンポジウムの開催又は参加を行う。
- (6) 国際共同研究者の受入れを行う。
- (7) 日本学術振興会，JICA，JETRO 等の制度・組織を利用した国際交流を行う。
- (8) 国内外の共同研究を推進する。
- (9) 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設，実施に協力する。
- (10) 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業，講演などに協力する。
- (11) 国や地方自治体等の審議会や委員会等の活動に協力する。
- (12) 関連学協会等の活動に協力する。
- (13) 地域産業や地域社会への技術移転を進め，振興・支援に貢献する。
- (14) 市民の活動を、大学教員としての能力を生かして支援、協力する。
- (15) その他独自の目標。

##### 2. 評価基準

次の基準に達したものは、評価点3以上とする。

- (1) 1年に1度以上は国際的学术交流事業に参加した。
- (2) 留学生を受入れた。
- (3) 学术交流協定を締結した大学と交流を行った。
- (4) 研究グループの英語版ホームページを開設した。
- (5) 国際学会や国際シンポジウムに1度以上参加した。
- (6) 過去3年間に国際共同研究者の受入れを行った。
- (7) 過去3年間にこれらの制度、組織を利用した国際交流を行った。
- (8) 一つ以上の共同研究を構築した。
- (9) 公開講座や開放講座の実施に関わった。
- (10) これらの授業・講演などを行った。

- (11) 審議会や委員会に参加した。
- (12) 学協会の委員として活動した。
- (13) 大学独自の技術移転に貢献した。
- (14) 市民の活動に対する支援を行った。
- (15) 目標の内容に応じて評価基準を設定する。

## V.組織運営

### 1.目標

- (1) 全学の委員会 ,検討部会等の委員として積極的に活動し ,大学の運営に貢献する。
- (2) 部局等の委員会 ,検討部会等の委員として積極的に活動し ,部局等の運営に貢献する。
- (3) 大学や部局等が開催する行事（例えば、ジョイントセミナー、出前講義、オープンキャンパス等）に積極的に参加し ,その運営に貢献する。
- (4) その他独自の目標。

### 2. 評価基準

次の基準に達したものは、評価点3以上とする。

- (1) 全学の委員会または検討部会、それに類する委員会の委員を務めた。
- (2) 部局等の委員会または検討部会、それに類する委員会の委員を務めた。
- (3) 大学や部局等が開催する行事（例えば、ジョイントセミナー、出前講義、オープンキャンパス等）に参加した。
- (4) 目標の内容に応じて評価基準を設定する。



## 総合分析実験センター教員個人評価実施要項（試行）

### 1 個人達成目標の設定：「個人目標申告書」

- 1) 各教員は、総合分析実験センターの目標並びに自己の職種及び職務の専門性・特殊性等を勘案の上、自主的に、評価領域ごとの以下に示す項目についての達成目標を設定して個人目標を申告することとする。

#### 教育・研究支援に関する目標

- (1) 機器取扱い・センター内の施設利用などの教育訓練に関する講習会を実施する。また、これらに関する手引きを作製する。
- (2) 放射性同位元素を用いる実験、動物実験、遺伝子組換え実験などに関連した法律（労働安全衛生法を含む）に関する講習会を実施する。これら実験に関連した申請書・届出書の作成指導を行う。
- (3) 利用者の要望を調査し、その目的に応じた技術支援をする。
- (4) 機器およびその予約システムの維持管理を行う。
- (5) 利用者の要望を調査し、その要望を設備等に反映する。
- (6) 教育・研究活動を支援するための機器の更新・新規購入に向けて、予算要求をする。
- (7) 設備の利用効率を高めるための活動をする。
- (8) 設備の学外への開放ができるように基盤整備する。または、学外の研究機関との共同研究を推進できるよう基盤整備する。
- (9) インターネットや印刷物等を活用し、センターの教育・研究支援活動を学内外に公開する。
- (10) センター利用者の研究成果等を管理し、毎年継続して公開する。
- (11) その他独自の目標。

#### 教育に関する目標

- (1) 主題科目など教養教育科目を担当する。
- (2) 学部教育及び大学院教育において講義・実習等を担当する。
- (3) 所属する部局の枠を超えて、横断的に教育に貢献する。
- (4) 授業の目的、内容を分かりやすく示したシラバスを作成し、学生による活用を高める。
- (5) シラバスに到達目標、評価方法・基準を明記し、厳格な成績評価を行う。
- (6) 学生による授業評価等を参考にして、授業内容、方法の改善を行う。
- (7) 問題発見・解決型授業、学生参加型授業、総合型授業、インターネット利用授業などの学習指導方法や創造的教材などを開発する。

- (8) 卒業研究、セミナーなど個別教育指導の量的・質的改善を行う。
- (9) オフィスアワー等による学生指導・支援を積極的に行う。
- (10) 大学院生の受入れに努めるとともに、個別教育研究指導の実効を高める。
- (11) 教育研修（ファカルティ・デベロプメント）に積極的に参加し、自己の改善に努める。
- (12) TAを活用して学生の技術力・思考能力の向上を図る。
- (13) その他独自の目標。

#### 研究に関する目標

- (1) 自らが属する研究グループの研究活動を高める。
- (2) 大学院生等の論文作成指導の量的、質的水準を高める。
- (3) 筆頭著者または責任著者として、国際的に評価の高い学術誌に論文を発表する。
- (4) 国際学会、全国レベルの学会等で演者として発表する。または、他大学等に講演や講義に招かれる。
- (5) 地域に密着した研究に取り組む。
- (6) 学内外のプロジェクト研究、共同研究を推進する。
- (7) 研究成果等の公表など、社会への還元を行う。
- (8) 研究成果等による知的財産の創出と取得を行う。
- (9) 研究代表者として科学研究費補助金等の公募に積極的に応募し、獲得に努める。
- (10) 受託研究、共同研究等による外部資金の獲得、客員研究員の受入れを積極的に行い、博士課程学生をリサーチアシスタントとして活用し、研究の活性化を図る。
- (11) 生命科学・環境・材料等に関する研究を推進する。
- (12) その他独自の目標

#### 国際交流・社会貢献に関する目標

- (1) 本学が行う国際的学術交流事業に協力，貢献する。
- (2) 留学生の受入れ・派遣，指導等を量的・質的に高める。
- (3) 学術交流協定を締結する大学との学生交流推進に協力する。
- (4) 研究グループ又は個人の英語版ホームページの設置，充実を進める。
- (5) 国際学会，国際交流シンポジウムの開催又は参加を行う。
- (6) 国際共同研究者の受入れを行う。
- (7) 日本学術振興会，JICA，JETRO等の制度・組織を利用した国際交流を行う。
- (8) 国内外の共同研究を推進する。
- (9) 本学が行う市民公開講座・開放講座の開設，実施に協力する。
- (10) 地域の教育機関又は地方自治体等の要請による授業，講演などに協力する。
- (11) 国や地方自治体等の審議会や委員会等の活動に協力する。

- (12) 関連学協会等の活動に協力する。
- (13) 地域産業や地域社会への技術移転を進め、振興・支援に貢献する。
- (14) 市民の活動を、大学教員としての能力を生かして支援、協力する。
- (15) その他独自の目標。

組織運営に関する目標

- (1) 全学の委員会、検討部会等の委員として積極的に活動し、大学の運営に貢献する。
- (2) 部局等の委員会、検討部会等の委員として積極的に活動し、部局等の運営に貢献する。
- (3) 大学や部局等が開催する行事（例えば、ジョイントセミナー、出前講義、オープンキャンパス等）に積極的に参加し、その運営に貢献する。
- (4) その他独自の目標。

- 2) 各教員は、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して、下記の表に基づいて合計が1.0になるように、各評価領域の「重み」配分を定める。ただし、相当の理由があれば、理由を記して、評価領域の「重み」を自由に定めてもよい。

評価領域 区分 職名	教育・研究 支援	教 育	研 究	国際交流・ 社会貢献	組織運営	計
助教授	0.1～0.6	0.1～0.5	0.1～0.5	0.1～0.5	0.1～0.5	1
助手	0.1～0.7	0.1～0.5	0.1～0.7	0.1～0.5	0～0.5	1

「重み」を用いた総合評価算出例

評価領域 区分 項目	教育・研 究支援	教 育	研 究	国際交流・社 会貢献	組織運営	備考
A：重み	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	重み合計 1
B：領域評価 点(5段階)	4	3	4	3	2	5段階平均の場合 3.2
A×B 重み加算点	2	0.3	0.8	0.3	0.2	重み加算点合計 (総合評価点) 3.6

2 - 1 活動状況の取りまとめによる自己点検：「活動実績報告書」

2 - 2 活動実績及び目標達成度による自己点検・評価：「自己点検・評価書」

3 各部局等の評価組織による審査と評価

4 評価結果の通知と集計・総合的分析